

No.2018-18

訪日外客数 引き続き増加

止まらぬ日本ブーム 上半期 1,500万人突破へ

- ▶ 1～6月の訪日外客数は、前年同期比で15.6%増の1,589万8,900人。6月としては過去最高を記録。
- ▶ 2017年の訪日外国人のうち約61.0%が、訪日2回目以上のリピーターでありその多くが近隣諸国から。
- ▶ さらなるインバウンド層*の呼び込みには電子決済の促進などの施策・戦略等が必要となるか。

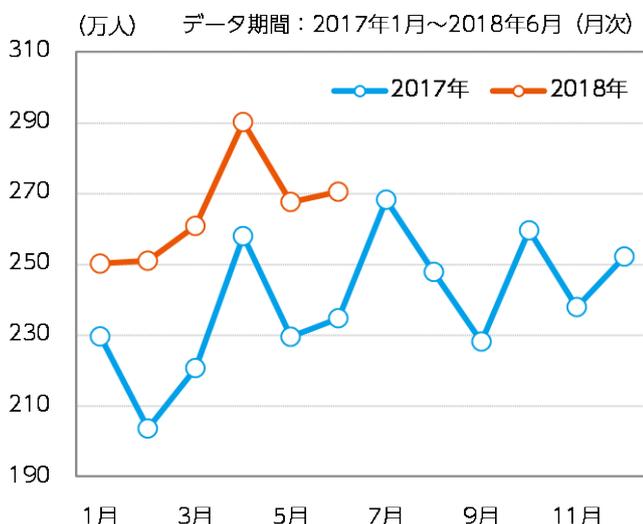
※訪日外国人旅行者

日本政府観光局（JNTO）が7月18日発表した2018年1～6月の訪日外客数は、前年同期比で15.6%増の1,589万8,900人となり、上半期として初めて1,500万人を突破しました。また6月単月としても過去最高を記録しました。航空路線の新規就航や増便、チャーター便の就航による航空座席供給量の増加等が要因とみられており、2017年を上回る勢いで増加を続けています（図表1）。

国土交通省観光庁が3月20日に発表した観光統計によると、2017年の訪日外国人旅行者数2,869万人のうち、約61.0%にあたる1,761万人が訪日回数2回目以上のリピーターであり、その多くが韓国や中国など近隣諸国・地域からとなっています（図表2）。訪日回数の増加とともに1人当たりの旅行支出が高くなる傾向があることも特徴的です。訪日回数が増えるにつれ買い物や食事のみならず、娯楽やサービスへの支出が増加する傾向にあるようです。訪日客の消費額に占める娯楽・サービスの割合は、リピーターの増加とともに2012年の約22%から2017年は約36%まで増加し、消費額も同5年間で約5倍となりました。近年、外国人の延べ宿泊数が大きく伸びている都道府県は、地域資源を生かした広報活動や訪日客受け入れ態勢の強化や、直行便の誘致活動などが戦略的に取り組まれており、延べ外国人宿泊数が5年前からおよそ10倍にまで増加した都道府県もありました。

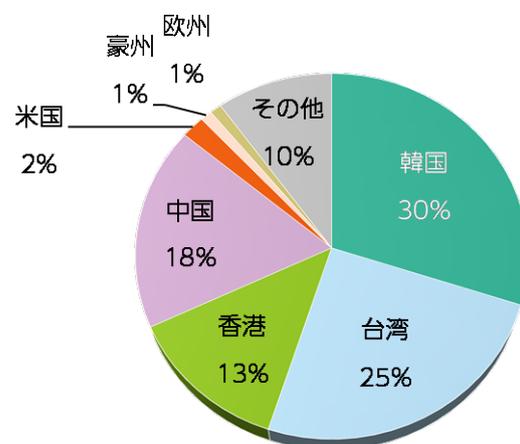
2020年の東京五輪に向けてインバウンド需要はさらに増加するとみられており、その経済効果が期待されています。リピーターの増加など今後もさらなるインバウンド層を呼び込むには、課題となっているオンライン予約や電子決済の促進などの施策や戦略が必要になってくるものと思われます。

図表1：訪日外客数は前年を上回るペースで増加



※訪日外客数の推移

図表2：リピーターの多くは近隣諸国・地域から



※訪日リピーターの国籍・地域別構成比（2017年）観光・レジャー目的

出所）図表1は日本政府観光局（JNTO）、図表2は国土交通省観光庁のデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

(2018年7月23日～7月27日)

(1) 日本の株式・債券市場

株式市場の動き

- 先週の日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で小幅に上昇となりました。週初は、米中貿易摩擦が世界景気の減速につながるとの警戒が再燃し、前週から引き続き3日続落となりました。その後は、日銀が金融緩和策を修正するとの観測が浮上する中、堅調な米国株式市場や米欧の通商問題懸念等を受け一進一退の展開となりました。（週末引け値：22,712.75円）
- 週間では、日経平均株価は0.07%の上昇、東証株価指数は1.76%の上昇でした。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

債券市場の動き

- 先週の日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で大幅に上昇となりました。日銀が長期金利の操作目標の柔軟化を検討するとの一部報道を受け、週を通じて売りが優勢となりました（利回りは上昇）。（週末引け値：0.104%）
- 週間では、0.069%の上昇となりました。

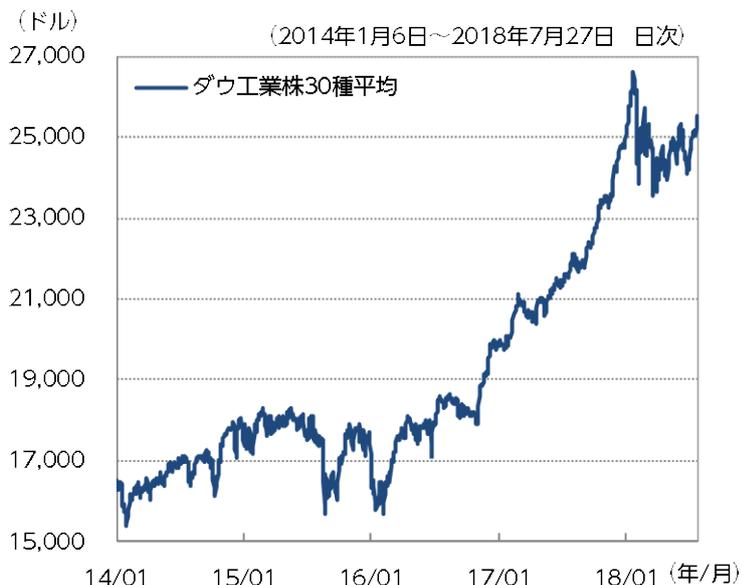


出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

(2) 米国の株式市場

市場の動き

- 先週の米国株式市場（NYダウ）は、前週末比で上昇となりました。原油価格の上昇や良好な企業決算、米欧の貿易摩擦が後退するとの期待感等から概ね上昇基調となりました。週末は、決算内容が嫌気されテクノロジーセクターを中心に売られ、前日比で小幅に下落となりました。
(週末引け値：25,451.06ドル)
- 週間ではNYダウは1.57%の上昇となりました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

(3) 外国為替市場

市場の動き

- 先週の米ドル/円相場は、前週末比で円高米ドル安となりました。日銀が金融緩和策の修正を検討するとの観測や、トランプ米大統領の米ドル高けん制発言を受け、週を通じて円高米ドル安が優勢となりました。(週末引け値：110円95銭～111円05銭)
- 週間では米ドル/円は0.32%の円高、ユーロ/円は0.90%の円高となりました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>